

Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

1 事業所規模5人以上の結果

常用労働者5人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃金

① 現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、調査産業計（以下、特に断りのない限り、調査産業計に関するものである。）で前年に比べ0.9%減少の294,292円であり、実質賃金指数は、4.4%減少の94.4（平成22年平均=100、以下同様）であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の316,567円と比べ22,275円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が0.8%増加であったのに対し、本県は0.9%減少となった。また、実質賃金指数は全国平均が2.5%減少であったのに対し、本県は4.4%減少となった。

（表1-1、図1-1、2）

表1-1 現金給与総額の推移

（指数：平成22年=100）

区分	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成	円		%		%	円		%		%
22	298,503	100.0	0.1	100.0	1.1	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3
23	300,958	100.8	0.8	101.1	1.1	316,791	99.8	-0.2	100.1	0.1
24	294,391	98.5	-2.3	99.1	-2.0	314,126	99.1	-0.7	99.4	-0.7
25	295,385	98.4	-0.1	98.7	-0.4	314,048	99.1	0.0	98.9	-0.5
26	294,292	97.5	-0.9	94.4	-4.4	316,567	99.9	0.8	96.4	-2.5

（資料）全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（以下同様）

（注）対前年増減率は、指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図1-1

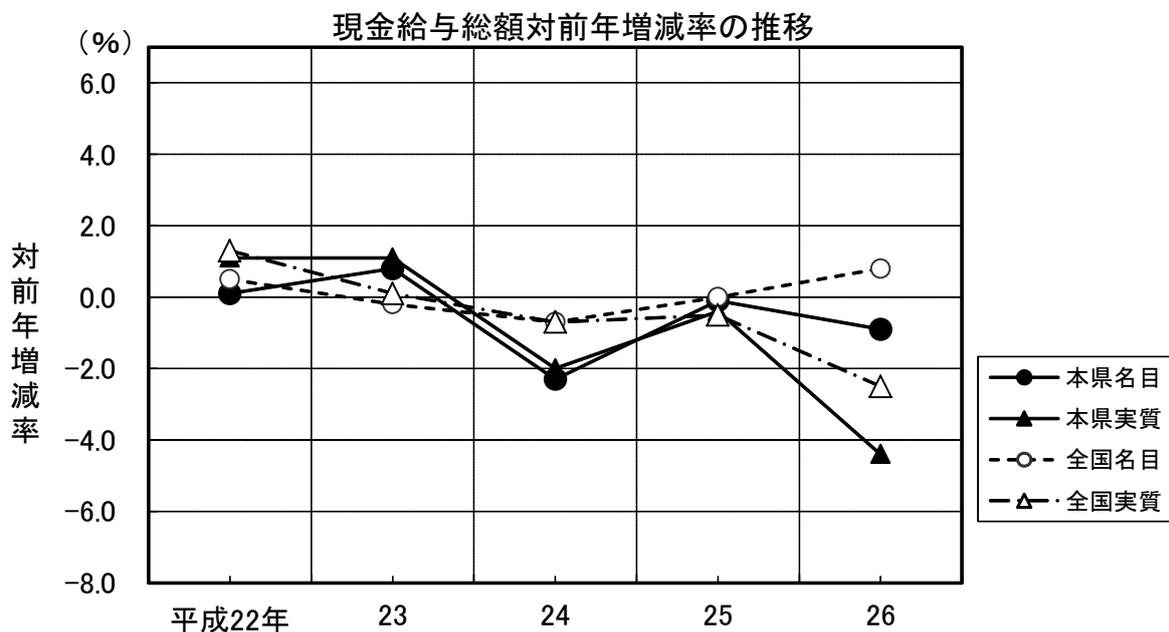
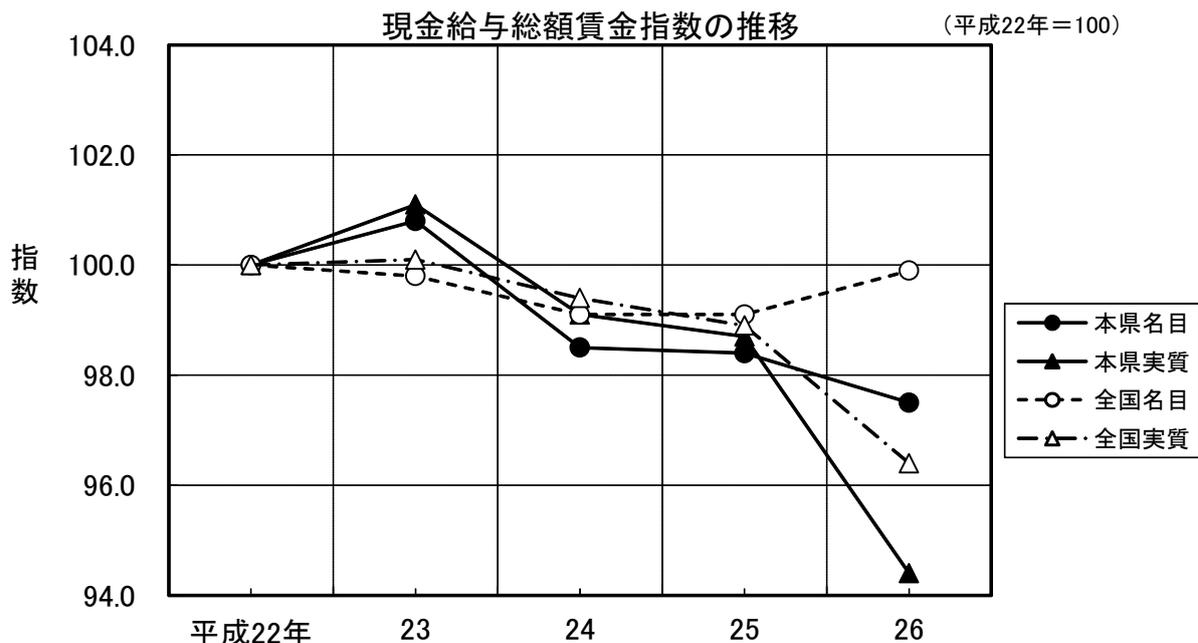


図 1 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が 0.1%減少し、卸売・小売業が 1.7%減少し、医療、福祉業が 1.0%増加となった。(表 1 - 2)

表 1 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
給与総額	円							
平成22年	298,503	344,365	211,709	301,102	317,321	362,340	265,471	297,929
23	300,958	346,700	227,450	305,931	316,791	368,340	262,412	297,627
24	294,391	336,282	244,131	299,588	314,126	372,072	270,544	295,425
25	295,385	342,657	245,935	294,618	314,048	372,459	270,505	292,736
26	294,292	345,760	246,635	300,683	316,567	382,193	274,627	293,517
増減率	%							
平成22年	0.1	5.4	0.5	0.2	0.5	3.9	3.4	-3.1
23	0.8	1.3	10.4	2.2	-0.2	2.0	-0.4	-0.3
24	-2.3	-4.6	-0.8	-4.3	-0.7	0.2	1.3	-0.3
25	-0.1	0.9	-1.3	-2.4	0.0	0.1	0.0	-0.9
26	-0.9	-0.1	-1.7	1.0	0.8	2.5	1.5	0.3

(注) 増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

② 定期給与（基本給、超過労働給与、諸手当等）

常用労働者 1 人当たりの平均月間定期給与額（名目賃金）は、前年に比べ 1.1%減少の 248,872円であり、実質賃金指数は、4.5%減少の 94.9であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 261,029円と比べ 12,157円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.3%増加であったのに対し、本県は 1.1%減少となった。また、実質賃金指数は、全国平均が 3.0%減少であったのに対し、本県は、4.5%減少となった。

(表 1 - 3、図 1 - 3, 4)

表1-3 定期給与の推移

(指数:平成22年=100)

区分	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成	円		%		%	円		%		%
22	250,968	100.0	-0.3	100.0	0.7	263,245	100.0	0.3	100.0	1.1
23	252,334	100.5	0.5	100.8	0.8	262,372	99.6	-0.4	99.9	-0.1
24	250,649	99.7	-0.8	100.3	-0.5	261,584	99.5	-0.1	99.8	-0.1
25	250,428	99.1	-0.6	99.4	-0.9	260,349	99.0	-0.5	98.8	-1.0
26	248,872	98.0	-1.1	94.9	-4.5	261,029	99.3	0.3	95.8	-3.0

(注)対前年増減は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図1-3

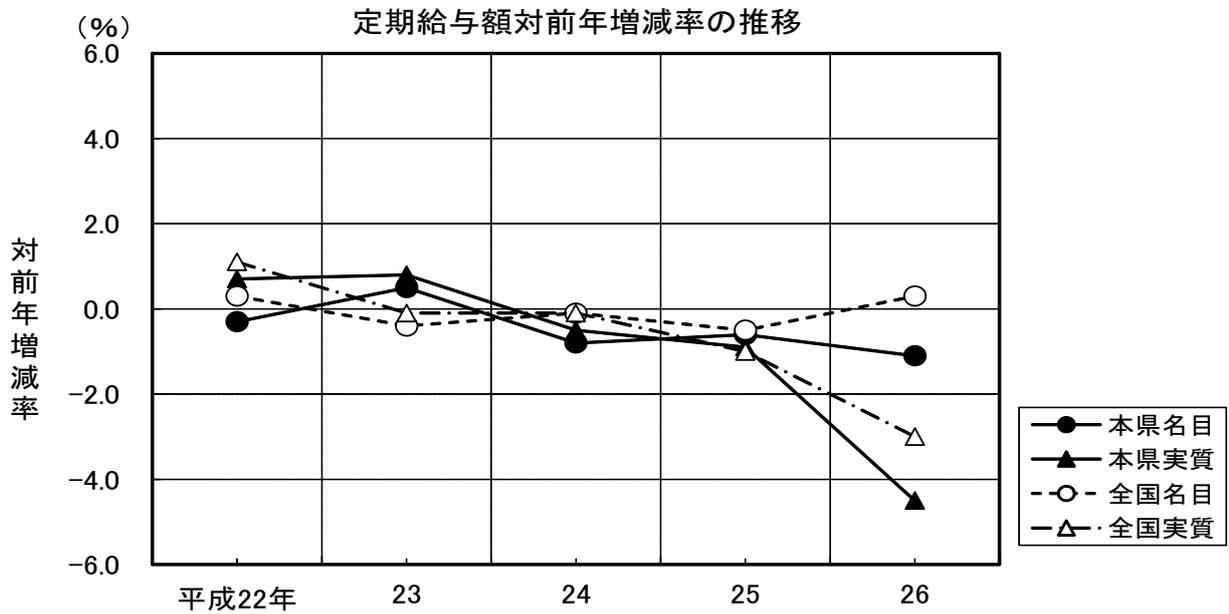
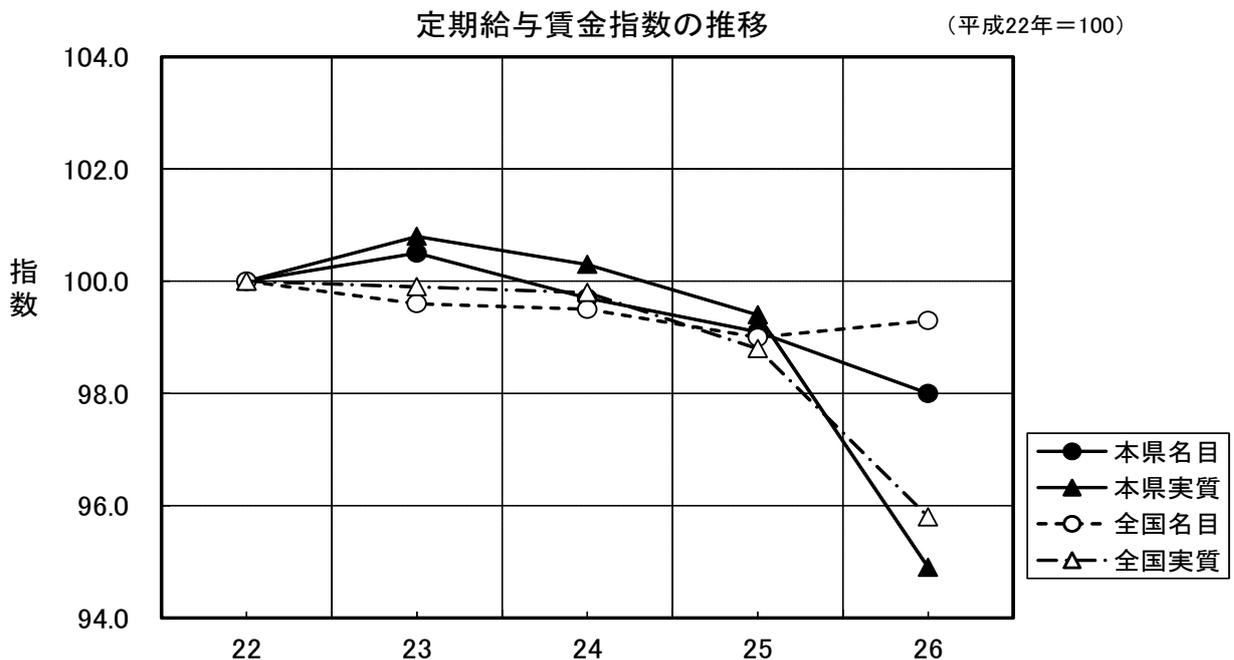


図1-4



主な産業の定期給与は、製造業が 1.1%、卸売・小売業が 1.5%減少し、医療、福祉業が 0.7%増加した。(表 1 - 4)

表 1 - 4 主な産業の定期給与の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
定期給与								
				円				円
平成22年	250,968	284,539	183,506	248,036	263,245	295,584	223,174	249,574
23	252,334	283,829	196,088	251,784	262,372	297,440	220,468	249,647
24	250,649	283,071	207,551	252,512	261,584	302,380	225,970	248,812
25	250,428	287,446	207,431	250,206	260,349	301,485	226,516	246,375
26	248,872	287,073	208,422	254,352	261,029	305,866	228,508	246,370
増減率				%				%
平成22年	-0.3	3.4	-1.2	-0.7	0.3	3.3	1.9	-3.0
23	0.5	0.2	9.9	2.3	-0.4	1.0	-0.5	-0.1
24	-0.8	-1.8	-2.3	-2.0	-0.1	0.8	0.7	0.1
25	-0.6	0.6	-2.0	-1.8	-0.5	-0.3	0.2	-0.9
26	-1.1	-1.1	-1.5	0.7	0.3	1.4	0.9	-0.1

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 0.8%減少の 227,433円であった。

これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 241,338円よりも 13,905円低かった。

(表 1 - 5)

表 1 - 5 主な産業の所定内給与の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
所定内給与								
				円				円
平成22年	231,632	254,731	177,913	234,064	245,038	267,225	213,990	234,854
23	233,275	254,116	188,836	238,735	244,000	268,660	211,123	235,017
24	230,988	252,247	196,986	236,750	242,823	272,535	215,610	234,339
25	229,213	253,290	194,869	233,772	241,246	271,067	215,572	231,808
26	227,433	252,758	195,654	239,060	241,338	273,469	217,284	231,685
増減率				%				%
平成22年	-1.1	1.0	-0.5	0.1	-0.4	0.9	1.8	-3.0
23	0.6	0.2	9.2	2.8	-0.5	1.0	-0.6	-0.1
24	-0.9	-1.8	-2.7	-2.7	-0.2	0.6	0.3	0.1
25	-0.8	0.4	-1.0	-1.3	-0.6	-0.6	0.0	-1.1
26	-0.8	-0.2	0.4	2.3	0.0	0.9	0.8	0.0

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

③ 特別給与

常用労働者1人当たり平均月間特別給与額は、前年に比べ463円増加して45,420円であり、これを全国平均の55,538円と比べると10,118円低い金額であった。(表1-6)

表1-6 主な産業の特別給与の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
特別給与	円				円			
平成22年	47,535	59,826	28,203	53,066	54,076	66,756	42,297	48,355
23	48,624	62,871	31,362	54,147	54,419	70,900	41,944	47,980
24	43,742	53,211	36,580	47,076	52,542	69,692	44,574	46,613
25	44,957	55,211	38,504	44,412	53,699	70,974	43,989	46,361
26	45,420	58,687	38,213	46,331	55,538	76,327	46,119	47,147

(2) 労働時間・出勤日数

① 労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年に比べ0.8%減少の150.4時間であった。所定外労働時間は前年同値の12.7時間であった。また、平均月間出勤日数は、前年同値の19.3日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間(全国平均145.1時間)は5.3時間、所定外労働時間(同11.0時間)が1.7時間、全国平均よりそれぞれ長くなっている。(表1-7、図1-5, 6, 7)

表1-7 労働時間の推移

区分	群馬県						全国					
	総実労働時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定外時間		出勤日数	
		対前年		対前年				対前年		対前年		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差
平成	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	日	日
22	149.9	2.1	10.0	17.2	19.3	0.3	146.2	1.5	10.0	10.1	19.0	0.1
23	149.1	-0.4	10.0	3.1	19.2	-0.1	145.6	-0.2	10.0	1.0	19.0	0.0
24	151.7	1.3	11.6	7.0	19.5	0.3	147.1	0.5	10.4	0.6	19.1	0.1
25	150.9	-0.9	12.7	5.5	19.3	-0.2	145.5	-1.0	10.6	2.3	18.9	-0.2
26	150.4	-0.8	12.7	-4.7	19.3	0.0	145.1	-0.3	11.0	3.8	18.8	-0.1

(注)対前年増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 5

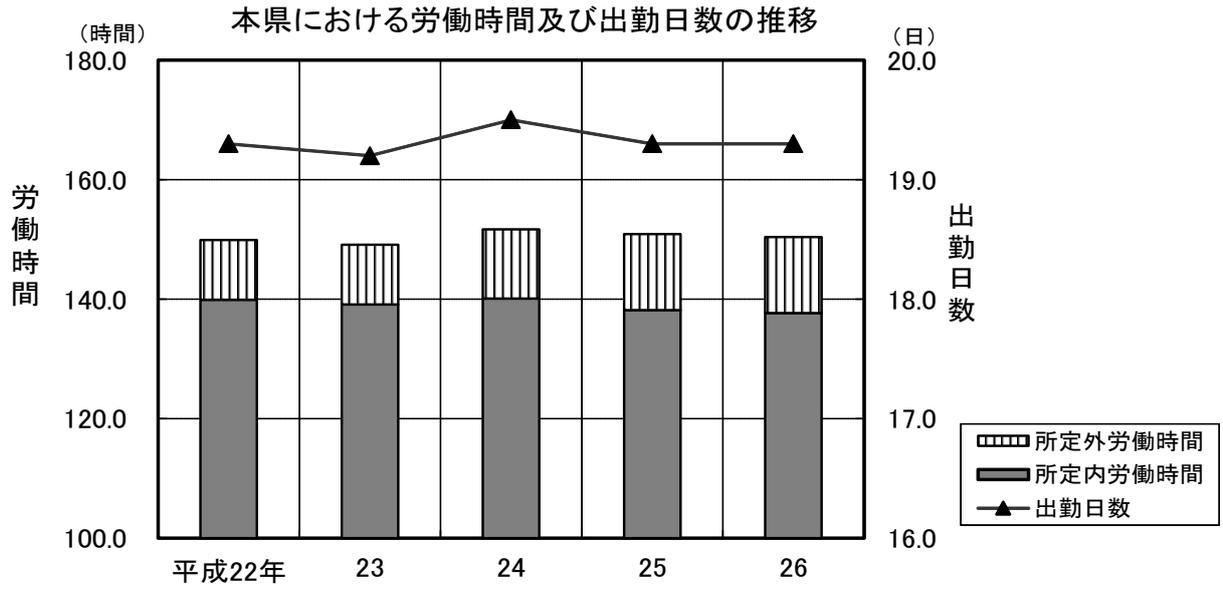


図 1 - 6

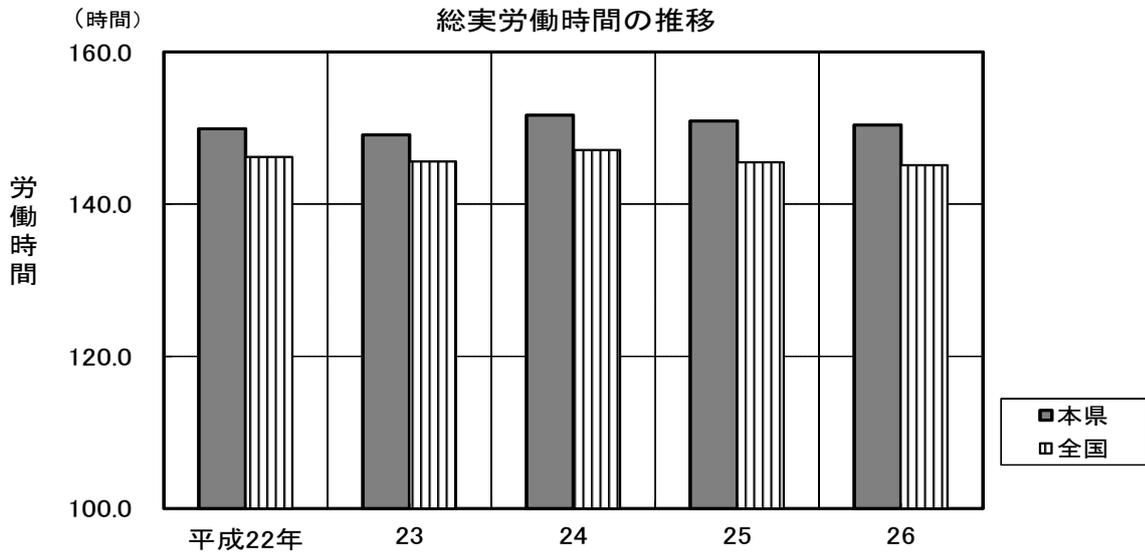
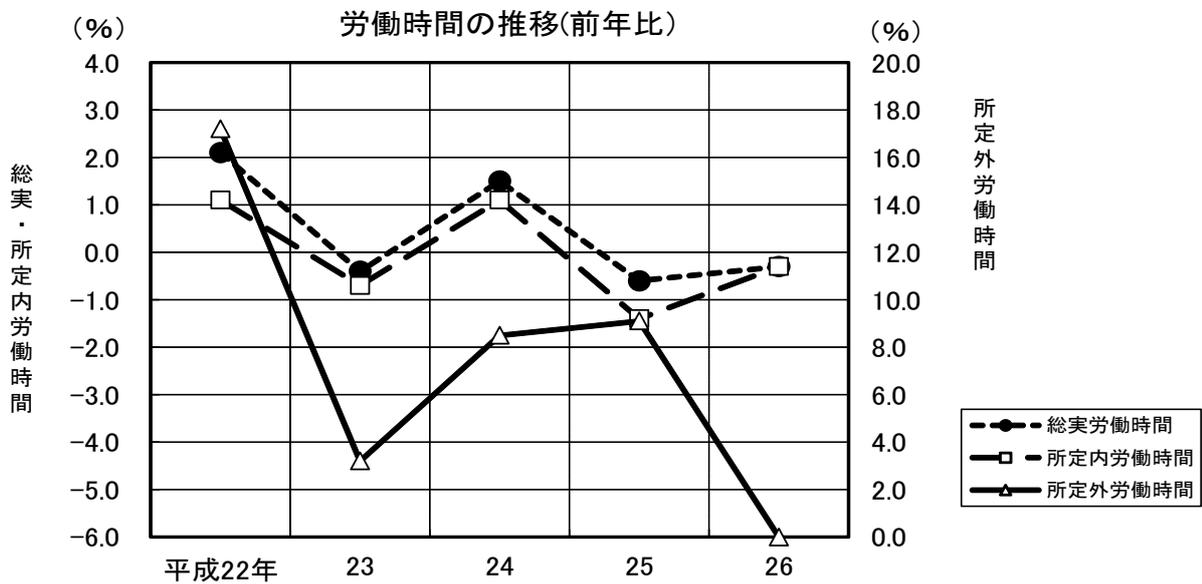


図 1 - 7



② 主な産業別の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 1.9%減少し、卸売・小売業が 0.4%増加し、医療、福祉業が 0.7%減少した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 44.9%、卸売・小売業が 152.0%、医療、福祉業が 15.8%それぞれ減少した。

出勤日数の前年との差は、製造業が前年同値、卸売・小売業が0.2日増加し、医療、福祉業が0.3日減少した。(表1-8, 9, 10)

表1-8 主な産業の総労働時間の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
総時間				時間				時間
平成22年	149.9	161.7	136.6	140.5	146.2	161.5	138.7	137.2
23	149.1	160.0	137.3	141.3	145.6	161.0	137.6	136.9
24	151.7	166.9	139.6	143.8	147.1	163.5	138.9	137.8
25	150.9	167.9	140.4	139.5	145.5	162.4	138.4	135.5
26	150.4	167.5	140.8	138.3	145.1	163.2	138.0	135.1
増減率				%				%
平成22年	2.1	6.3	0.5	0.4	1.5	4.9	1.0	-0.3
23	-0.4	-0.4	0.7	0.9	-0.2	-0.1	-0.5	0.0
24	1.3	1.9	1.2	1.0	0.5	1.1	0.3	0.1
25	-0.9	-1.1	0.8	-2.9	-1.0	-0.7	-0.4	-1.6
26	-0.8	-1.9	0.4	-0.7	-0.3	0.5	-0.3	-0.3

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表1-9 主な産業の所定外労働時間の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
所定外時間				時間				時間
平成22年	10.0	14.9	3.3	4.1	10.0	13.9	6.2	5.4
23	10.0	14.4	4.5	3.9	10.0	14.0	6.4	5.3
24	11.6	16.6	7.8	5.1	10.4	14.6	6.6	5.1
25	12.7	18.8	9.5	5.4	10.6	15.0	7.1	5.1
26	12.7	18.6	8.9	5.0	11.0	15.9	7.3	5.2
増減率				%				%
平成22年	17.2	39.6	-21.4	-21.1	10.1	33.7	4.0	-5.0
23	3.1	-2.4	41.7	-0.9	1.0	1.8	3.5	-3.8
24	7.0	8.4	81.8	16.3	0.6	1.8	1.1	1.7
25	5.5	6.8	56.6	-3.5	2.3	2.6	7.3	0.8
26	-4.7	-44.9	-152.0	-15.8	3.8	6.1	2.9	1.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表1-10 主な産業の出勤日数の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
出勤日数				日				日
平成22年	19.3	19.4	19.6	19.1	19.0	19.6	19.3	18.7
23	19.2	19.3	19.7	19.0	19.0	19.5	19.2	18.7
24	19.5	19.7	19.4	19.4	19.1	19.7	19.3	18.7
25	19.3	19.7	19.3	19.0	18.9	19.5	19.1	18.4
26	19.3	19.7	19.5	18.7	18.8	19.5	19.0	18.4
前年差				日				日
平成22年	0.3	0.5	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1	0.0
23	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0
24	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0
25	-0.2	0.0	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3
26	0.0	0.0	0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.0

(3) 雇用

① 雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ0.1%増加の702,403人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が27.9%と最も大きく、これに続いて卸売・小売業の17.0%、医療、福祉業の13.2%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者）の比率は、27.7%であり前年より0.3ポイント増加した。（表1-11、図1-8, 9, 10）

表1-11 主な産業の常用労働者数等の推移

区分	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
労働者数				人				千人
平成22年	691,697	215,281	113,648	77,868	44,145	8,276	8,590	5,339
23	699,221	216,816	113,410	81,373	44,432	8,256	8,567	5,535
24	708,721	197,863	120,944	89,948	45,756	8,121	8,716	5,881
25	701,331	194,023	118,312	92,501	46,128	8,024	8,680	6,076
26	702,403	195,698	119,269	92,991	46,808	7,991	8,708	6,249
構成比				%				%
平成26年	100.0	27.9	17.0	13.2	100.0	17.1	18.6	13.4
増減率				%				%
平成22年	1.2	1.8	-6.4	1.9	0.4	-0.8	-3.5	3.8
23	1.1	0.7	-0.2	4.5	0.7	-0.3	-0.3	3.7
24	-0.4	0.9	-3.0	3.6	0.7	-0.3	-0.4	4.0
25	-1.0	-2.0	-2.1	3.1	0.8	-1.2	-0.4	3.3
26	0.1	0.9	0.7	0.5	1.5	-0.4	0.3	2.8
パートタイム 比率				%				%
平成22年	26.2	15.0	48.4	24.9	27.8	13.9	41.9	28.2
23	26.6	16.0	49.5	26.0	28.2	13.7	42.9	28.4
24	26.5	13.8	46.9	23.2	28.8	12.7	41.9	28.5
25	27.4	14.3	44.4	26.1	29.4	13.4	42.4	29.9
26	27.7	14.2	47.4	23.2	29.8	13.8	42.2	29.7

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 8

常用労働者の産業別構成比

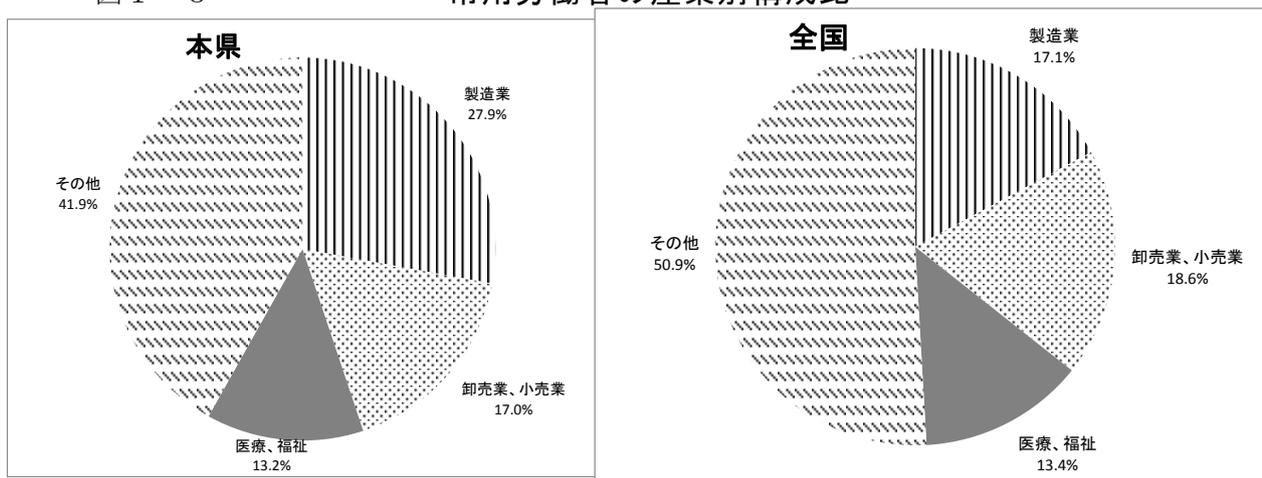


図 1 - 9

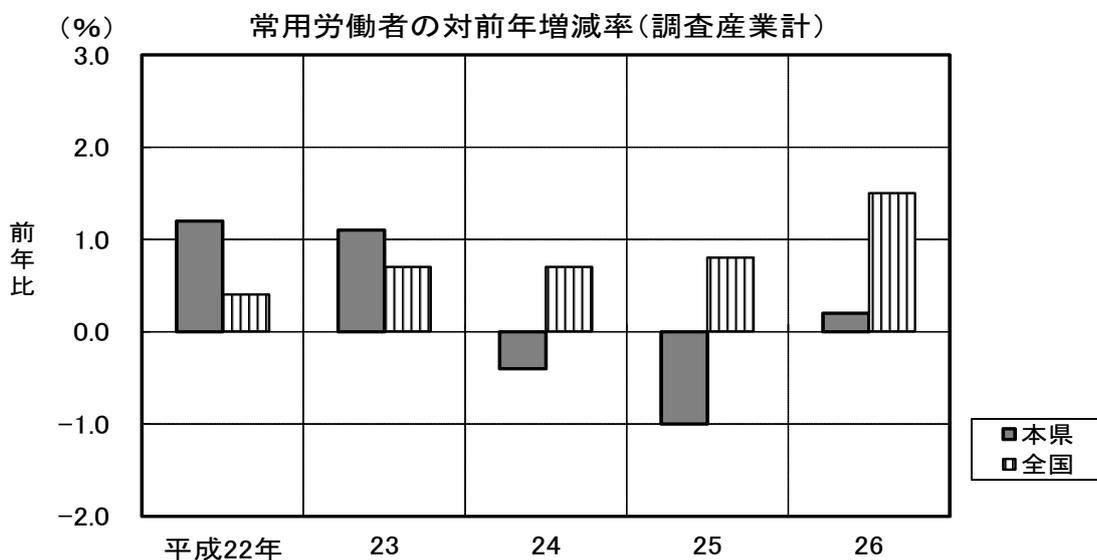
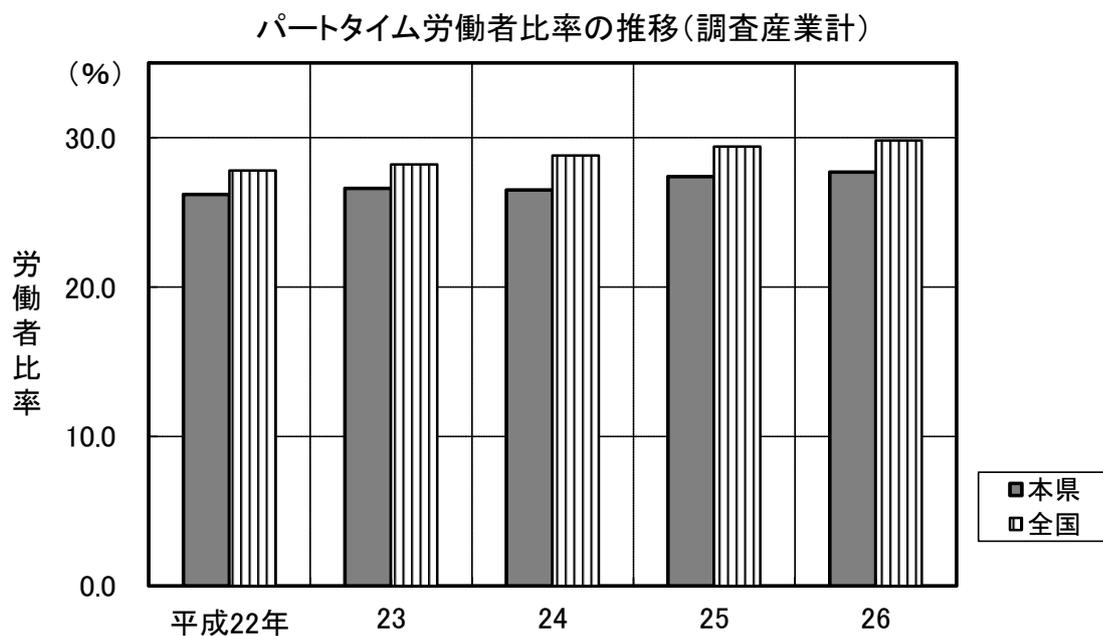


図 1 - 10



② 労働異動率

労働異動の状況を年累計で見ると、入職率は 22.1% で前年同値であった。離職率は 21.3% で前年の 22.7% を 1.4ポイント下回った。月別の異動率は、定期異動のある 4 月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は 5 月が 2.0% と高く、離職率は 3 月が 2.1% と高かった。(表 1-12, 13、図 1-11)

表 1-12 主な産業の入職率及び離職率の推移

区分	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
入職率	%			
平成22年	22.6	17.8	18.2	18.0
23	23.7	14.9	22.2	21.8
24	21.7	15.0	20.0	20.0
25	22.1	12.7	21.7	21.8
26	22.1	14.6	22.5	20.0
離職率	%			
平成22年	19.9	13.4	19.8	17.0
23	22.9	14.9	22.8	16.1
24	22.6	15.8	22.2	17.3
25	22.7	13.5	22.4	20.1
26	21.3	13.3	22.0	20.2

表 1-13 月別入職率及び離職率の推移

平成26年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	1.2	1.5	1.7	4.5	2.0	1.7	1.8	1.5	1.7	1.9	1.3	1.4	22.1
離職率	1.4	1.6	2.1	3.5	1.9	1.6	1.5	1.6	1.8	1.6	1.6	1.2	21.4

図 1-11

